



『公社50年のあゆみ』発刊 岩手県農業公社

(社)岩手県農業公社は、前進である(株)岩手農地開発公社が昭和32年に設立されて以来、50周年を迎えたのを記念し『公社50年のあゆみ』(写真)を発刊した。

『公社50年のあゆみ』は「現況概要」から始まり、「公社組織の変遷」、「部門別事業のあゆみ」、「南畑地区事業用地(コテージむら)の経緯と現況」、「公社のあゆみをふりかえって」、「公社の現況と今後に向けて」の6章からなり、A4判362ページの労作。

編集に当たった工藤悟総務部長は「設立当時を知る人も少なくなってきた。大型機械を導入しての土地基盤の開発整備からスタートした。昭和

46年には農地の売買、貸借等による農業経営の規模拡大を促進する農地保有合理化事業を行う(株)農地管理開発公社へ組織改編、平成14年には県農業担い手育成基金と統合し、(社)県農業公社への名称変更など、公社の歩んだ歴史をとにかく記録として残しておきたかった。平成11年に約40年分を内部資料で社内誌を作った経緯もあり、それをベースに違和感のないよう50年史

をまとめた」と振り返る。なかでも、「思い出を語る」と題した創立当時入社した職員による対談は圧巻。困難な中にも熱意が吐露され、当時の様子がそのまま伝わってくる。

「大きな根っこにはブルが小さかったので、火薬を併用したものだ。よくブルが湿地にのめり込んだものだ。ワイヤーを使って大きな根っこや丸太を利用して引き揚げた」。抜根作業の項では、これらの語りとともに、「爆破だ、それ逃げろ!」などの説明が詳しい写真も添えられている。



中村世紀理事長(左)と工藤悟総務部長

中村世紀理事長は「往時の人は前向きで元気があった。公社としてやるべきことは何か。『歩み』を振り返る材料とし、時代に対応した公社として頑張っていきたい」と新たな飛躍を期す。

編集後記

●今号では、宮城県農業公社とやまがた農業支援センターの面的集積事例を特集している。2つの事例とも県公社が「集落に働きかけ、その意向にそって、年数をかけて、関係権利者の合意をえて、一括利用権設定で借り入れ、担い手などに面的再配分」しているものだ。まさに農地保有合理化法人ならではの面的集積手法で、他の参考となろう。

集落には、大規模農家、生産法人などいわゆる「担い手」だけでなく、兼業農家や飯米農家さらには転作組織など様々な経営体や耕作者が混在する。農村の集落レベルで、計画的かつ公平な米生産や集団転作をやらうとすると、地域の農地利用はその年によって変わるはずだ。このような状況に弾力的に対応しながら面的集積をおこなうことが、農地保有合理化事業による「一括利用権設定再配分機能」なのである。2事例の地域のリーダーや県公社の熱意ある取り組みに感心する。

●北海道農業開発公社の西副理事長と三重県農林水産支援センターの小出副理事長に寄稿をお願いしたところ、お二人とも何のためらいもなく快諾していただき、早々に送ってこられた。それぞれの思いを、わかりやすい上手い文章でまとめて上げてあり、このような方々が本誌の読者だったのかと思うと、取材記者ただただ汗顔の至りだ。寄稿の内容はもちろん評するまでもない。その他にもなるほどと思う事例を掲載している。是非一読を願いたい。

●マスコミの報道によると、7月の洞爺湖サミット後に衆院選挙があるかもしれないという。農地政策改革の工程表を踏まえた制度改革の内容や、平成21年度予算の方向などは、これらの動きとも関連してくるかもしれないが、新たな農地政策の具体的内容がなかなか見えてこないことが、何とも気になる毎日である。(K)